

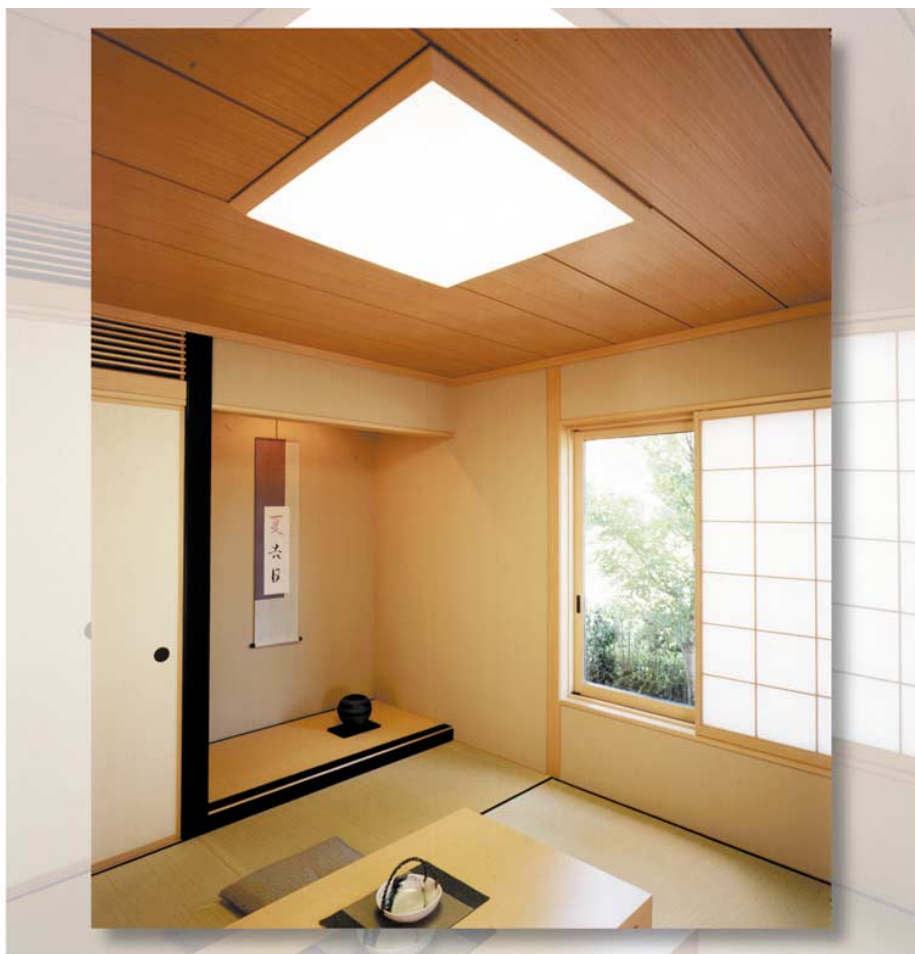
Wonderful Interior & Living Life



株主の皆様へ

第48期中間事業報告書

平成12年4月1日～平成12年9月30日



吹く風も身にしみる年の瀬となりましたが、株主の皆様には、まずまずご清祥のこととお慶び申し上げます。

さて、当上半期のわが国経済は、収益が好転した企業が主導するかたちで回復軌道を進んで来ており、民間需要には底堅さも出てまいりましたが、消費はまだ勢いが乏しく、大型の企業倒産も後を絶たず、産業の新旧交代など構造的な調整も残っているため、その足取りは、まだ緩やかであります。また、原油価格の上昇、株価の低迷といった不安の目のぞいており、依然として日本経済は先行きに危うさをあらわしていると考えられます。

このような状況の中で当住宅業界は、住宅購入予定者が住宅投資を先延ばしする傾向が強まっているうえに、昨年度に低金利と住宅取得減税の効果で需要が先食いされたことも響き、今年度の住宅着工数は若干減少すると予想されており、依然として厳しい状況が続いております。

当社といたしましては、経済の変動に左右されない強固な企業体質を構築すべく常日頃より取り組んでおり、この度インドネシアに新たな資材調達拠点として合併で子会社を設立することといたしました。これにより安価な資材を安定的に調達できる見込みであります。また、先般8月に行いました「ビッグモーション2000IN高松」において発表しました新製品は、ご来場者の評判もよく、今後の営業活動に期待をしている次第です。これからも人にやさしく性能にすぐれた住宅内装材を開発、販売することにより、住宅一戸当たりの売上増加をはかるべく全社員一丸となって努力してまいります。

株式の皆様におかれましては、今後ともよろしくご指導、ご鞭撻のほどお願い申し上げます。

平成12年12月



代表取締役社長 丸山 修



Wonderful interior & living life



表紙の写真
製品名称：天井一体型照明
平成12年度 グッドデザイン賞受賞

ミサワホーム(株)、松下電工(株)及び当社の3社で共同開発したものであり、意匠性、施工性において過去の木質天井には例を見ない製品です。同賞の受賞は、当社製品としては平成9年度のソートフローリングに次いで2度目となります。

経営の基本方針

当社は、「経営ならびに製品の独自性と安定成長」を基本理念に、原材料仕入から生産・販売・開発に至る自社一貫体制の強味と固有の木材加工技術を駆使して、他に例を見ないオリジナル製品の開発により住宅内装材の総合メーカーを目指しております。

また、東南アジアからの原材料調達に関しては、現地の協力工場に対して技術的および資金的援助を行い、相互協力のもと長期的な友好関係を築き、質・量・価格面での安定的な調達を実現しております。

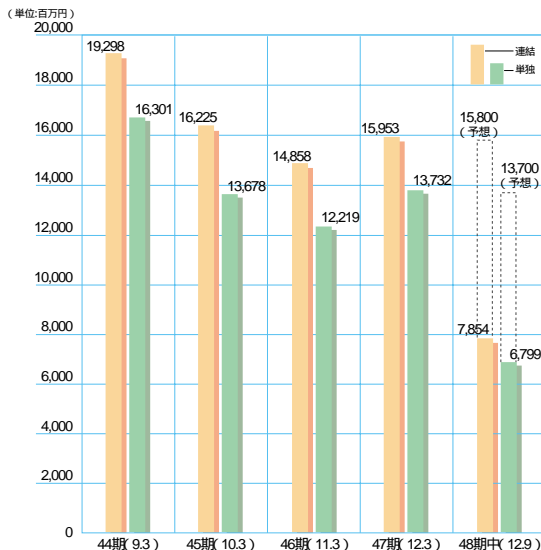
中長期的な会社の経営戦略

国内においてトップシェアを誇るラミネート天井板、新たな市場の創造により成長著しい収納材および後発参入ではありますが今後の注力分野である床材(シートフローア)を事業の3本柱と位置づけ、低迷する国内の住宅市場においてシェアの拡大ならびに収益の確保を目指していく方針であります。

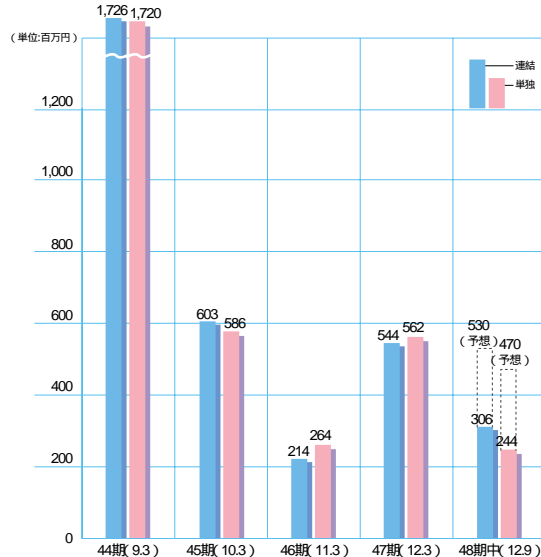
また当社は、「低ホルムアルデヒド」「床暖房」「バリアフリー」「リフォーム」といった新たな市場ニーズを先取りした新製品の開発により、日本の住宅文化への貢献を目指すとともに、納税や雇用の確保および配当金等を通じた適正な利益配分により、株主や従業員ならびに地域社会の発展に貢献すべく、日々経営に取り組んでおります。

なお、利益配当につきましては、長期的な視野に立ち、将来の事業展開と財務体質の強化を考慮し、内部留保とのバランスを考えて安定的な配当を行うことを基本としております。

売上高の推移



経常利益の推移



当中間期の概況

当中間期の業績

企業の大型倒産が相次ぐなか、国内の住宅着工は首都圏の分譲住宅が値ごろ感から比較的好調に推移したものの、戸建ての注文住宅(持ち家)は昨年度に需要が先食いされたことや構造的な需要減が響いて失速し、新設住宅着工戸数全体としては前年同期比1.7%減の631千戸と再び減少に転じました。

このような状況のもと、当社の連結業績は、一般住宅向けの木材関連事業が収納システムの「即納体制」や施工を容易にした「本実天井」の投入といった顧客満足度(CS)を重要視した販売戦略を展開し、逆風下にもかかわらず売上高は比較的堅調に推移いたしました。また、電線関連事業等についてもほぼ前年同期なみの売上高を達成することができ、売上高は7,854百万円となりました。

利益面では「本実天井」への変更に伴うコストアップと将来を見据えた設備投資がありましたものの、新たにマレーシアの生産拠点が連結子会社(従来は持分法適用関連会社)に加わり、営業利益は233百万円となりました。

一方、営業外収支については、前年同期に発生した外貨建定期預金の為替差損がなくなり大幅に改善されたため、経常利益は306百万円となりました。

また、退職給付会計への変更時差異86百万円(積立超過)を当中間期において全額を特別利益に計上いたしました結果、中間純利益は243百万円となりました。

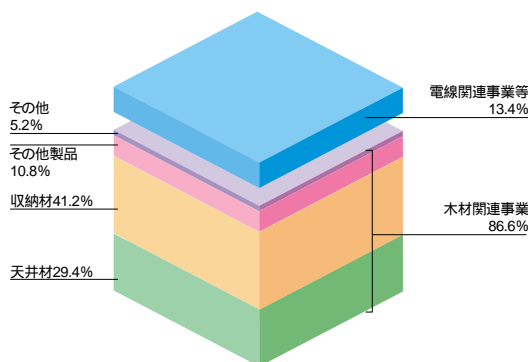
なお、当中間期より中間連結財務諸表を作成しましたため、前年同期との比較はしていません。

財政状態について

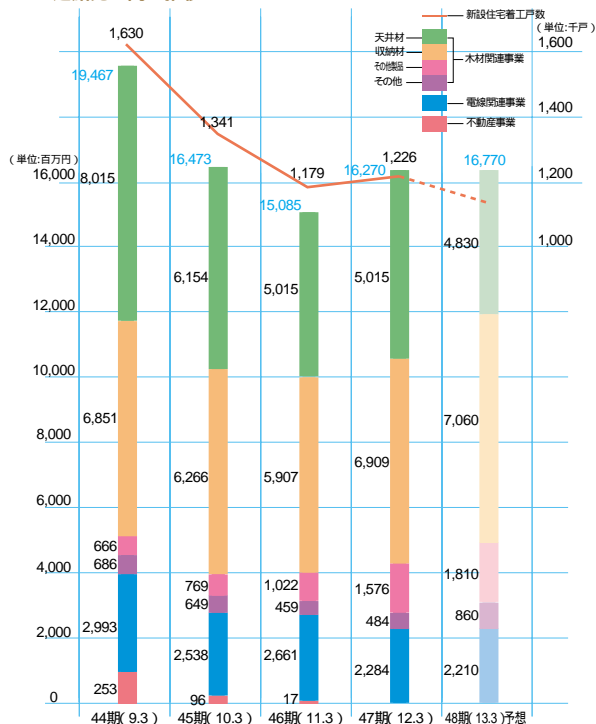
前期末より、これまで資金調達手段として利用していた手形割引を廃止し、低利の銀行借入(当座借越)に変更したため、受取手形および短期借入金の残高が極端に増加しています。なお、当中間期にはフローア塗装ラインの増設や洋間天井生産設備、製品の品質及び物性検査を行うための環境試験棟の建設等を中心に取得ベースで1,025百万円の設備投資を実施したこと、海外からの原材料仕入に対する為替変動リスクを回避する目的で締結したデリバティブ取引の差入保証金750百万円が主な借入金増加の要因となっています。

従来、「木材関連事業」「電線関連事業」及び「不動産事業」

セグメント別の中間連結売上高構成



連結売上高の推移



注) 上記の連結売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を消去する前の金額にて表示しています。

の3事業区分によっておりましたが、当中間期より「木材関連事業」及び「電線関連事業等」の2事業区分に変更しました。「不動産事業」については、経常的な営業活動を行っておらず、また当該セグメントの資産金額及びその他の項目についても重要性が乏しいため、当中間期より「電線関連事業」に含め、「電線関連事業等」として記載することに変更しました。なお、当中間期における「不動産事業」の売上高及び営業費用はありません。

事業の種類別セグメントの業績

(木材関連事業)

「本実天井」および「アートフロア-21」をはじめとする新製品の拡販期待と即納体制構築のため、期初より生産面は順調に推移しましたが、戸建住宅の着工戸数が低迷するなか販売面は伸び悩みました。

天井材では、洋間天井が際立った伸びを見せましたが、成熟市場である主力の和室天井は「本実天井」投入の効果を十分には得られませんでした。しかしながら、昨今新たなマーケットとして注目を集め、他社参入により競争が激化している収納材及び後発ではあります当社独自の技術により品揃えを充実した床材は順調に売上を伸ばしました。また、新規連結子会社の収益も加わり、当セグメントの業績は売上高7,230百万円、営業利益267百万円となりました。

(電線関連事業等)

公共建設物件の激減に加え、個人消費の低迷を反映して民間建設投資も依然として少ない状況のなか、価格競争の激化を助長し、大変厳しい経営環境に終始いたしました。このような状況の中、人員減等による一時的コストの発生もあり、当セグメントの業績は売上高1,119百万円、営業損失26百万円という結果に終わりました。

通期の見通し

住宅着工戸数については低金利政策や住宅取得減税の効果に一服感が見られ、新たな政策に期待が寄せられるなか、受注動向は大変厳しい状況になるものと予想されます。

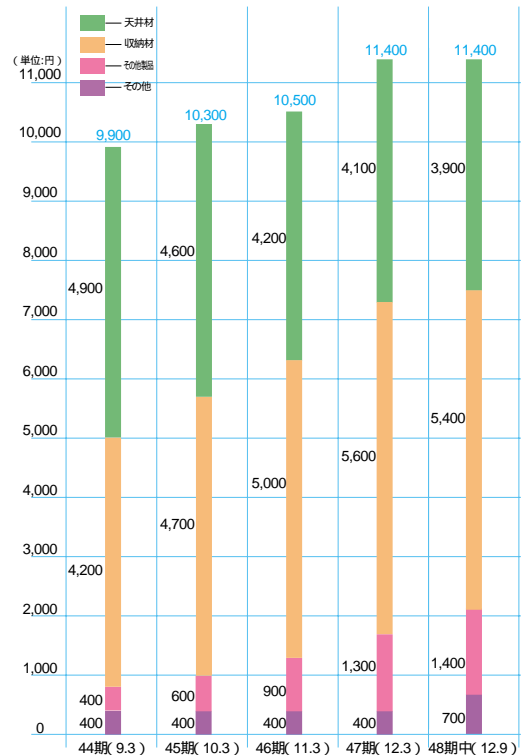
このような状況の中、木材関連事業では、上期に行った投資をはじめとする諸施策を有効に機能させ、新製品の拡販と生産性の向上に努める所存であります。また、電線関連事業等では、既成概念の打破と大胆な経営革新とで収益が計上できる企業体質作りを目指し、連結売上高15,800百万円(前期比1.0%減)

営業利益400百万円(同32.5%減)、経常利益530百万円(同2.7%減)、当期純利益380百万円(同16.6%減)になるものと予想しております。

重要視している経営指標

当社は、住宅着工戸数の変動に業績が大きく左右される傾向にあるため、今後予想される住宅着工の低迷下においても、外部環境に左右されず安定的な収益が確保できるようシェアの拡大を目指しており、住宅着工一戸当たりの販売金額増加を経営上のひとつの指標として重要視しています。

新設住宅着工一戸当たりの木材関連事業の売上高推移



地元高松で商品発表会を開催

去る8月11・12日の両日、地元高松のサンメッセ香川 大展示場におきまして商品発表会「NANKAI BIG MOTION 2000 in TAKAMATSU」を開催いたしました。

「BIG MOTION」は、天井板専門メーカーのイメージ払拭と住宅内装材の総合メーカーとしての充実した品揃えを紹介するため、一昨年より全国の主要都市で開催してきましたが、会社設立45周年を迎えた今年、その集大成として地元高松でお得意様のみならず株主や取引先、社員家族などをご招待してPR・IRにも配慮した展示を行いました。

当日は、当社が販売している天井材から収納材、床材まで、30品目120種類にのぼる商品群のほか、開発中の試作品である防音フローアや温水一体型床暖房なども参考出品し、注目を集めていました。

両日あわせて約4000名の方々のご来場を賜り、成功裡に終えることができました。



NANKAI
News
Release

第2の生産拠点設立

当社が原材料として使用する南洋材は、原木あるいは一次加工を施した状態のものをインドネシア及びマレーシアから殆ど直接仕入れておりますが、現地の社会情勢や資源の枯渇問題等に起因して、価格及び数量面で安定した調達ルートを確立することが、重要な経営課題となっております。

この度、インドネシアにおいてHPH^{（ホルベール）} 森林伐採権を保有し、自営も製材工場と木材加工工場を営んでいるヤン スリナディ氏の協力を得て、安価で良質な原材料を調達することが可能になりましたので、合併で会社を設立することとしました。

既存の調達拠点に比べ、約20%前後も安価な原材料が調達可能になることに加え、平成14年度からは付加価値の高いラッピング(完成品)の生産も行う予定にしております。

なお、新会社の概要は次のとおりです。

商号	PT.NANKAI INDONESIA
代表者名	取締役社長 植田幹夫 (当社取締役資材本部副部長兼海外事業部長)
所在地	JL. Mayjen Soenggono, Gresik, East Java Indonesia
設立年月日	平成12年12月15日(予定)
主な事業の内容	木材加工業 (モルディング及びラッピング)
従業員数	約300名
資本の額	US\$2,000,000(約216百万円)
株主構成	南海プライウッド(株) 95.0% ヤン スリナディ 5.0%



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:千円)

【資産の部】

科目	期別	当中間連結会計年度 (平成12年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)
流動資産		10,970,736	9,130,785
現金及び預金		371,135	751,135
受取手形及び売掛金		6,634,443	5,205,619
棚卸資産		3,759,850	3,110,425
その他の流動資産		235,939	97,573
貸倒引当金		△30,633	△33,968
固定資産		12,567,598	11,533,188
有形固定資産		10,304,947	9,718,076
建物及び構築物		2,954,809	2,876,599
機械装置及び運搬具		2,949,226	2,339,367
工具器具備品		163,549	99,208
土地		4,210,592	4,210,592
建設仮勘定		26,770	192,308
無形固定資産		243,981	89,672
投資その他の資産		2,018,669	1,725,439
投資有価証券		683,414	466,496
長期貸付金		106,815	662,204
その他の投資		1,262,515	634,102
貸倒引当金		△34,076	△37,363
資産合計		23,538,334	20,663,974

【負債の部】

科目	期別	当中間連結会計年度 (平成12年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)
流動負債		5,913,503	2,932,875
支払手形及び買掛金		1,862,130	1,669,616
短期借入金		3,197,700	97,700
未払金		403,153	544,487
未払法人税等		73,601	361,142
未払消費税等		37,247	41,536
賞与引当金		145,379	129,988
その他の流動負債		194,290	88,404
固定負債		1,807,020	2,121,675
長期借入金		922,400	1,169,775
退職給与引当金		-	328,457
退職給付引当金		253,463	-
役員退職慰労引当金		578,810	579,520
その他の固定負債		52,346	43,923
負債合計		7,720,523	5,054,551
少数株主持分		11,861	20,513

【資本の部】

資本金	2,121,000	2,121,000
資本準備金	1,865,920	1,865,920
連結剰余金	11,710,028	11,602,221
その他有価証券評価差額金	137,526	-
為替換算調整勘定	△28,160	-
自己株式	△365	△231
資本合計	15,805,948	15,588,909
負債、少数株主持分及び資本合計	23,538,334	20,663,974

連結損益計算書

(単位:千円)

科目	期別	当中間連結会計年度 平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで	前連結会計年度 平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで
売上高		7,854,700	15,953,768
売上原価		5,702,783	11,769,361
売上総利益		2,151,917	4,184,407
販売費及び一般管理費		1,918,409	3,591,620
営業利益		233,507	592,786
営業外収益		94,289	283,345
営業外費用		21,546	331,638
経常利益		306,250	544,493
特別利益		102,481	300,295
特別損失		53,221	16,529
税金等調整前中間当期純利益		355,510	828,259
法人税、住民税及び事業税		75,779	426,646
法人税等調整額		45,542	△48,694
少数株主損失		9,761	5,482
中間(当期)純利益		243,950	455,791

連結剰余金計算書

(単位:千円)

科目	期別	当中間連結会計年度 平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで	前連結会計年度 平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで
連結剰余金期首残高		11,602,221	11,267,558
連結剰余金期首残高		11,602,221	11,067,966
過年度税効果調整額		-	199,592
連結剰余金減少高		136,143	121,128
配当金		121,143	121,128
取締役賞与		15,000	-
中間(当期)純利益		243,950	455,791
連結剰余金中間期末(期末)残高		11,710,028	11,602,221

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科目	期別	当中間連結会計年度 平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで	前連結会計年度 平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間当期純利益		355,510	828,259
減価償却費		520,777	932,844
受取利息及び受取配当金		△13,805	△147,210
支払利息		20,601	58,889
有価証券評価損		-	20,078
為替差損		-	10,122
持分法による投資損失		-	△4,651
新株引受権消滅益		-	△289,849
売上債権の増加額		△1,428,824	△1,221,229
棚卸資産の増加額		△587,726	△291,093
仕入債務の増減額		183,055	△52,309
役員賞与の支払額		△15,000	-
その他		△1,026,556	△84,024
小計		△1,991,967	△192,870
利息及び配当金の受取額		15,773	160,538
利息の支払額		△19,271	△55,232
法人税等の支払額		△363,724	△89,406
営業活動によるキャッシュ・フロー		△2,359,189	△176,970
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△4,200	△56,700
定期預金の払戻しによる収入		86,000	26,300
投資有価証券の取得による支出		△5,480	△19,929
有形固定資産の取得による支出		△831,717	△518,849
無形固定資産の取得による支出		△31,676	△42,730
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△12,555	-
長期貸付による支出		-	△76,685
長期貸付金の回収による収入		29,317	162,583
その他		29,683	△3,222
投資活動によるキャッシュ・フロー		△740,629	△529,233
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金増減額		2,900,000	△255,000
長期借入による収入		-	200,000
長期借入金の返済による支出		△47,375	△297,700
社債の償還による支出		-	△2,522,550
自己株式の増減額		△133	584
配当金の支払額		△121,143	△121,128
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,731,347	△2,995,793
現金及び現金同等物に係る換算差額		8,318	-
現金及び現金同等物の減少額		△360,152	△3,701,998
現金及び現金同等物期首残高		663,435	4,365,433
新規連結子会社の現金及び現金同等物期首残高		61,951	-
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		365,234	663,435

個別財務諸表

貸借対照表の要旨

(単位:百万円)

[資産の部]

科目	期別	当中間期 (平成12年9月30日現在)	前期 (平成12年3月31日現在)
流動資産		10,128	8,427
現金・預金		86	538
受取手形・売掛金		5,708	4,210
棚卸資産		3,569	2,996
その他		763	682
固定資産		12,304	11,198
有形固定資産		9,702	9,362
建物		2,637	2,662
機械装置		2,777	2,289
土地・その他		4,288	4,410
無形固定資産		105	89
投資等		2,495	1,747
投資有価証券		660	428
長期貸付金		934	1,015
繰延税金資産		45	192
その他		855	111
資産合計		22,433	19,626

[負債の部]

科目	期別	当中間期 (平成12年9月30日現在)	前期 (平成12年3月31日現在)
流動負債		5,089	2,143
支払手形		544	441
買掛金		576	484
短期借入金		3,180	80
未払金		367	563
その他		421	574
固定負債		1,669	1,988
長期借入金		820	1,060
その他		849	928
負債合計		6,759	4,132

[資本の部]

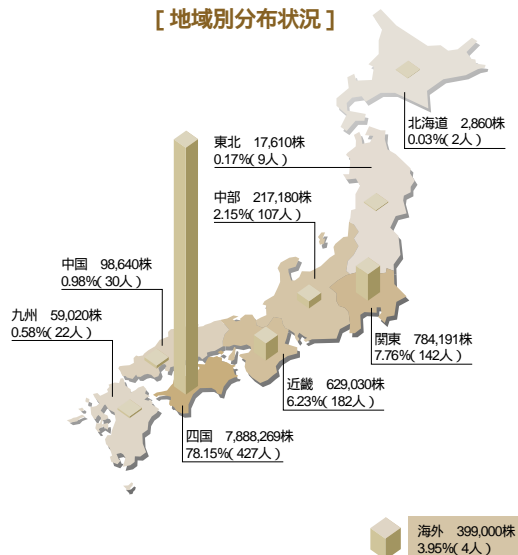
資本金	2,121	2,121
法定準備金	1,957	1,943
剰余金	11,459	11,429
[うち中間・当期利益]	[180]	[481]
その他有価証券評価差額金	134	-
資本合計	15,673	15,494
負債・資本合計	22,433	19,626

損益計算書の要旨

(単位:百万円)

科目	期別	当中間期 平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで	前年中間期 平成11年4月1日から 平成11年9月30日まで
営業収益		6,799	6,721
営業費用		6,591	6,364
営業利益		208	357
営業外収益		73	129
営業外費用		37	225
経常利益		244	260
特別利益		119	3
特別損失		53	5
税引前中間利益		311	259
法人税・住民税及び事業税		64	141
法人税等調整額		65	△28
中間利益		180	146
前期繰越利益		77	78
過年度税効果調整額		-	201
税効果会計適用に伴う特別償却準備金取崩高		-	69
中間未処分利益		258	495

[地域別分布状況]



株式の状況

(平成12年9月30日現在)

【総数】

会社が発行する株式の総数……………20,000,000株
ただし、株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる。

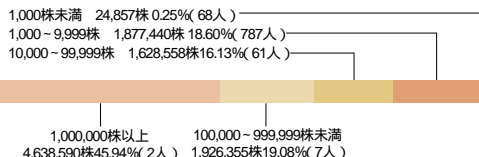
発行済株式総数……………10,095,800株

株主総数……………925人(前期末比13名増)

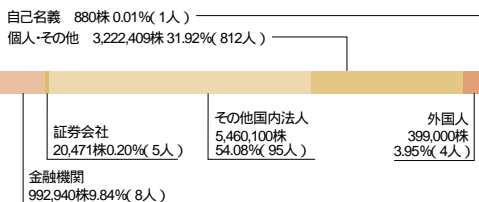
【大株主】

株主名	所有株式数	所有割合
南海興産株式会社	3,093,090株	30.64%
財団法人南海育英会	1,545,500	15.31
株式会社百十四銀行	504,790	5.00
ボンスーフデボイス社 トリーティー クライアンス ビーエスディー オムニバ	374,000	3.70
丸山 修	344,315	3.41
株式会社愛媛銀行	243,100	2.41
南海プライウッド従業員持株会	211,450	2.09
株式会社百十四ディーカード	128,700	1.27
北中 照夫	120,000	1.19
武政 俊明	79,450	0.79

【所有数別分布状況】



【所有者別分布状況】



【会社概要】

(平成12年9月30日現在)

商号 南海プライウッド株式会社
本社 〒760-0067香川県高松市松福町一丁目15番10号
電話 087(825)3615(代表)
Eメール nankai-k@mail.netwave.or.jp
http://www.nankaiplywood.co.jp

創業 昭和17年
設立 昭和30年4月
資本金 21億2100万円
代表者 代表取締役社長 丸山 修(まるやま おさむ)
事業内容 建築内装材の製造・販売
事業所 郷東工場
〒761-8031 香川県高松市郷東町字乾新開
796番地65
志度工場
〒769-2101 香川県大川郡志度町大字志度
玉浦5388番地
物流センター
〒769-2314 香川県大川郡長尾町造田乙井
字北山田170番地1
朝日新町保税倉庫
〒760-0064 香川県高松市朝日新町28番1号

【従業員の状況】

(平成12年9月30日現在)

区分	従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男	296名	21名増	35.2歳	10.2年
女	224名	3名増	41.9歳	11.6年
合計	520名	24名増	38.1歳	10.8年

【役員】

(平成12年9月30日現在)

代表取締役社長 丸山 修 取締役 横田 幸雄
代表取締役副社長 丸山 徹 取締役 小紅 正晴
専務取締役 武政 俊明 取締役 田井 雅士
常務取締役 嶋内 幸秀 取締役 濱野 勝
常務取締役 根ヶ山 敏 常勤監査役 大森 巧
常務取締役 山口 時弘 監査役 大川 和
常務取締役 河田 豊久 監査役 水野 正
取締役 植田 幹夫 監査役 岩部 達雄
取締役 立花 俊憲

[株主メモ]

決 算 期	3月31日
定 時 株 主 総 会	6月下旬
名義書換代理人	株式会社たいこう証券ビジネス
名義書換取扱場所	〒541-8583 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社たいこう証券ビジネス 本社証券代行部 電話06(6203)1751(代表)
同 取 次 所	株式会社たいこう証券ビジネス 全国各支社
上 場 証 券 取 引 所	大阪証券取引所 市場第二部 (証券コード 7887)
公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞

